

子宮頸がん撲滅のための施策を求める意見書

子宮頸がんの主な原因は、HPV（ヒトパピローマウイルス）感染であるが、子宮頸がんは、唯一、「予防できるがん」と言われている。

子宮頸がんは、HPVに感染後、約10年をかけてがん細胞に変化するとも言われているが、定期的に検診を受けることにより、がんを発症する前に病変を発見することが可能であり、HPVワクチン接種と併用することによって、ほぼ100%予防することができる。

このため、国においては、平成21年度から無料クーポン券による検診、平成22年度から予防ワクチン接種の助成が実施されているが、これらはいずれも、時限的な措置とされている。

よって、政府においては、子宮頸がんの撲滅のため、来年度以降もこれらの措置を恒久的な制度として継続実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年（2011年）11月7日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

（提出者）全議員